

(2) 会員加入計画書

① 現在の業務の状況（重点を置いている業務等について）

A社：営業店、コールセンター、インターネットの各チャネルによる顧客からの株式売買の取次ぎ業務  
B社：会社分割により、〇〇証券（株）から証券業その他の営業を全て承継するため、〇〇財務局に証券業の登録を申請しております。  
C社：対面営業を中心とした日本株、〇〇株、〇〇株の売買取次ぎ業務及び〇〇株・〇〇系投信等の販売業務。  
D社：当社は、対面営業中心に業務を行っており、株式（国内・〇〇）の取次ぎ、投資信託の販売、債券（〇債）の販売等を行っております。  
当社は、金融商品仲介ビジネス及び引受業務を成長戦略として推進しております。

② 会員加入承認申請理由（コスト、顧客ニーズ、ディーリングを行ううえでの必要性）

E社：札幌証券取引所上場企業の主幹事業を通じて当社顧客の多様な株式投資ニーズに応えるため、〇〇正会員加入の申請をいたします。  
F社：当社は、引受の主幹事ができる体制を整備しており、貴所の本則市場・アンビシャス市場への株式上場を目指す会社の主幹案件の獲得を目的とし、貴所の「〇〇正会員資格」の取得申請をするもの。  
G社：現会員である〇〇証券（株）が持株会社となり、〇〇証券分割準備会社（株）がその証券事業を承継するため。  
H社：〇〇証券（株）の持株会社体制移行に伴い、同社の証券業その他の営業の全てを承継するため、取引資格の取得を申請いたします。

③ 会員加入に係る所要資金及びその調達方法（具体的に）

I社：自己資金を充当します／自己資金により対応いたします。  
J社：〇〇証券（株）の持株会社体制移行は、〇〇年〇月1日を期日として、分社型吸収分割の方法により行います。その際当社は、普通株式〇,〇〇〇株を発行し、その全てを〇〇証券（株）に割当て、資本金を〇〇億円に増資します。  
K社：②の理由による加入者の移動となります。  
〇月1日の持株会社化と同時に、持株会社より劣後債〇億円を借入予定。

注：増・減資等を予定している場合には、増・減資金額、実施時期、引受先等について記載してください。  
資金を借入れる場合は、借入金額、借入時期（期間）、借入先、借入レート等について記載してください。

④ 口座数の実績

	年3月末時点	年9月末時点	年3月末時点	年9月末時点
口座数				